令和5年(2023年)3月8日
中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会資料
環 境 部 環 境 課

「(仮称)中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業」に係る
環境影響評価書案に対する区長意見の提出について

(仮称)中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業に係る環境影響評価書案(以下「評価書案」という。)について、東京都環境影響評価条例に基づき、評価書案に対する区長意見を東京都知事あて提出したので、報告する。

1 区長意見

別紙1のとおり

2 環境影響評価手続きに係る主な経過

1月23日～2月21日 評価書案縦覧・閲覧期間

3月8日 都民からの意見書提出期限

3 今後の予定

- 令和5年度以降
- ・事業者が東京都知事あて「評価書案に係る見解書」提出
 - ・東京都による「都民の意見を聴く会」の開催
 - ・東京都知事が「東京都環境影響評価審議会」の答申を受け、「評価書案審査意見書」を事業者あて送付
 - ・事業者が東京都知事あて「環境影響評価書」提出

4 参考

別紙2「事業者作成「環境影響評価書案」抜粋(4環境に及ぼす影響の評価の結論)」のとおり

「(仮称) 中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業 環境影響評価書案」
に対する環境保全の見地からの区長意見

令和5年3月
中野区

1. 全体的な要望

事業の実施に際し、環境影響評価制度の目的である「環境の保全」について適正な配慮がなされ、区民の健康で快適な生活の確保に資するために、必要な対策を講じるとともに、今後も様々な機会を通じて、区民等へ情報提供されたい。

また、工事の実施にあたっては、本地区周辺で多くのまちづくり事業が同時期に実施予定であることも踏まえ、関係機関等と十分に協議の上、影響の低減に配慮されたい。

2. 環境影響評価の項目に係るもの

(1) 騒音・振動

解体工事に当たっては、騒音・振動などの発生に対する周辺住民の理解を得ることにより周辺住民からの苦情や紛争を未然に防ぐ観点から、工事作業の内容について、事前に周辺住民に対し十分に周知されたい。

また、本地区周辺では、本計画を含め複数の市街地再開発事業、街路事業が進められており、将来の周辺の交通量は現行に比べ相当程度増加することも考えられることから、可能な限り周辺開発による交通量変化を勘案し、更なる環境保全のための措置を検討し、騒音・振動への影響の一層の低減に努めること。

(2) 日影

当該建物は高さ約260mの区内ではこれまでにない超高層ビルであり、日影の影響範囲は北側の住居系地域等を含み広範囲にわたることから、地域への説明を適切に行うこと。

(3) 風環境

当該建物は高さ約260mの区内ではこれまでにない超高層ビルであり、歩行者等の安全確保を最大限考慮した防風対策を講じる必要がある。

区がかかわる公共的な事業であることに鑑み、今回環境影響評価書案で示された風環境の影響や防風対策について地域への説明を適切に行うとともに、本案で示された風環境評価指標の領域B（低中層市街地相当）をさらに減ずる防風対策に取り組むこと。また、事後調査においても多角的にその効果の検証を行い、必要に応じて更なる対策を講じること。

なお、強風時など街路樹への影響等が懸念されるため、本事業実施にあたっては、倒木等への対策について考慮して進められたい。

(4) 景観

中野区景観方針では周辺の街並みとの調和への配慮を示しているが、本件建物は中野通りや中野五丁目、中野四季の森公園側等への圧迫感が想定される。区がかかわる公共的な事業であることに鑑み、建物の形態、意匠、色彩及び沿道緑化など、様々な工夫により建物の圧迫感の軽減に向けた具体的対策を行うこと。

(5) 温室効果ガス

国の温室効果ガス削減目標及び区のゼロカーボンシティ宣言をふまえ、将来における環境負荷を増大させないよう、可能な限りの二酸化炭素の排出削減に取り組むこと。

建築物の高断熱化に取り組むとともに、最新の高効率機器等を積極的に導入するなど、二酸化炭素の排出削減につながる技術や手法を検証し、最大限活用すること。

3. その他

(1) 道路環境

次に掲げる事項について課題と認識しており、道路管理者及び交通管理者と協議のうえ事業を実施されたい。

ア) 計画建築物から生じる日陰による長期の路面凍結や積雪

イ) 興行施設や商業施設設置による違法駐車や違法駐輪の発生

4 環境に及ぼす影響の評価の結論

対象事業の実施に伴う環境に及ぼす影響は、事業の内容や計画地及びその周辺における地域の概況を考慮した上で環境影響評価項目を選定し、現況調査及び予測・評価を行った。

環境に及ぼす影響の評価の結論は、表 4-1(1)～(8)に示すとおりである。

表 4-1(1) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項目	評価の結論
1. 大気汚染	<p>①工事の施行中 【建設機械の稼働に伴い発生する二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気中における濃度】 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は最大着地濃度出現地点で 0.064ppm であり、評価の指標とした環境基準 (0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下) を上回る。また、建設機械の稼働に伴う寄与率は 72.8%である。 浮遊粒子状物質の日平均値の 2%除外値は最大着地濃度出現地点で 0.047 mg/m³ であり、評価の指標とした環境基準 (0.10mg/m³ 以下) を満足する。また、建設機械の稼働に伴う寄与率は 26.6%である。 工事の施行中は、建設機械の稼働による寄与率を少なくするため、最新の排出ガス対策型の建設機械の使用に努めるとともに、計画的かつ効率的な工事工程を検討やアイドリングストップの周知・徹底等により、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響の低減に努める。 【工事用車両の走行に伴い発生する二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気中における濃度】 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は 0.031～0.032ppm であり、評価の指標とした環境基準 (0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下) を満足する。また、工事用車両の走行に伴う寄与率は 0.2～2.9%である。 浮遊粒子状物質の日平均値の 2%除外値は 0.038 mg/m³ であり、評価の指標とした環境基準 (0.10mg/m³ 以下) を満足する。また、工事用車両の走行に伴う寄与率は 0.1%未満である。 以上のことから、工事用車両の走行に伴う大気質への影響は小さいと考える。</p> <p>②工事の完了後 【関連車両の走行に伴い発生する二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気中における濃度】 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は 0.030～0.031ppm であり、評価の指標とした環境基準 (0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下) を満足する。また、関連車両の走行に伴う寄与率は 0.1%未満～0.2%である。 浮遊粒子状物質の日平均値の 2%除外値は 0.038 mg/m³ であり、評価の指標とした環境基準 (0.10mg/m³ 以下) を満足する。また、関連車両の走行に伴う寄与率は 0.1%未満である。 以上のことから、関連車両の走行に伴う大気質への影響は小さいと考える。 【地下駐車場の供用に伴い発生する二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気中における濃度】 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は最大着地濃度出現地点で 0.031ppm であり、評価の指標とした環境基準 (0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下) を満足する。また、地下駐車場の供用に伴う寄与率は 0.5%である。 浮遊粒子状物質の日平均値の 2%除外値は最大着地濃度出現地点で 0.038 mg/m³ であり、評価の指標とした環境基準 (0.10mg/m³ 以下) を満足する。また、地下駐車場の供用に伴う寄与率は 0.1%未満である。 以上のことから、地下駐車場の供用に伴う大気質への影響は小さいと考える。 【熱源施設の利用に伴い発生する二酸化窒素の大気中における濃度】 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は最大着地濃度出現地点で 0.031ppm であり、評価の指標とした環境基準 (0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下) を満足する。また、熱源施設の利用に伴う寄与率は 3.8%である。 以上のことから、熱源施設の利用に伴う大気質への影響は小さいと考える。</p>

表 4-1(2) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
2. 騒音・振動	<p>①工事の施行中</p> <p>【建設機械の稼働に伴う建設作業騒音・振動】</p> <p>建設機械の稼働に伴う騒音レベル (L_{A5}) は、工事開始 14 ヶ月目（解体工事（地上））で 68dB（計画地南側敷地境界）、工事開始 34～36 ヶ月目（建設工事（解体工事（地下）を含む））で 77dB（計画地西側敷地境界）であり、すべての予測の対象時点で評価の指標とした「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」という。）の勧告基準（85dB）を下回る。</p> <p>建設機械の稼働に伴う振動レベル (L_{10}) は、工事開始 14 ヶ月目（解体工事（地上））で 70dB（計画地南側敷地境界）、工事開始 34～36 ヶ月目（建設工事（解体工事（地下）を含む））で 74dB（計画地西側敷地境界）であり、すべての予測の対象時点で評価の指標とした「環境確保条例」の勧告基準（75dB）を下回る。</p> <p>以上のことから、建設機械の稼働に伴う騒音・振動への影響は小さいと考える。</p> <p>【工事用車両の走行に伴う道路交通騒音・振動】</p> <p>将来交通量による騒音レベル (L_{Aeq}) は 57～69dB、工事用車両の走行に伴う騒音レベルの増加分は 1 dB 未満～ 2 dB であり、No.6（区道 22-60）で評価の指標とした「環境基本法」に基づく環境基準（65dB）を上回るが、将来基礎交通量による騒音レベルにおいて環境基準を上回っており、工事用車両の走行に伴う騒音レベルの増加分は 1 dB である。また、その他の予測地点では評価の指標とした「環境基本法」に基づく環境基準（60～70dB）を下回る。</p> <p>将来交通量による振動レベル (L_{10}) は昼間で 41～57dB、夜間で 37～57dB であり、No.3（都道 25 号（早稲田通り））の夜間で評価の指標とした「環境確保条例」に基づく日常生活等に適用する振動の規制基準（夜間：55dB）を上回るが、将来基礎交通量による振動レベルにおいて規制基準を上回っており、工事用車両の走行に伴う振動レベルの増加分は 1 dB である。また、その他の予測地点では評価の指標とした「環境確保条例」に基づく日常生活等に適用する振動の規制基準（昼間：55～65dB、夜間：50～60dB）を下回る。工事用車両の走行に伴う振動レベルの増加分は昼間で 1 dB 未満～ 4 dB、夜間で 1 dB 未満～ 2 dB である。</p> <p>以上のことから、工事用車両の走行に伴う騒音・振動への影響は小さいと考える。</p>

表 4-1(3) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
<p>2. 騒音・振動 (続き)</p>	<p>②工事の完了後 【関連車両の走行に伴う道路交通騒音・振動】 将来交通量による騒音レベル (L_{Aeq}) は昼間で 56～69dB、夜間で 50～66dB であり、No.1, 3, 11 (都道 25 号 (早稲田通り)) の夜間、No.6 (区道 22-60) の昼間、No.12 (区道 22-450) の昼間及び夜間で評価の指標とした「環境基本法」に基づく環境基準 (昼間: 60, 65dB、夜間: 55, 65dB) を上回るが、No.1, 3, 11, 12 の夜間、No.6 の昼間では将来基礎交通量による騒音レベルにおいて環境基準を上回っており、関連車両の走行に伴う騒音レベルの増加分は 1 dB 未満である。No.12 の昼間は環境基準を上回るものの、関連車両の走行に伴う騒音レベルの増加分は 1 dB である。また、その他の予測地点では評価の指標とした「環境基本法」に基づく環境基準 (昼間: 65～70dB、夜間: 60～65dB) を下回る。関連車両の走行に伴う騒音レベルの増加分は昼間及び夜間ともに 1 dB 未満～1 dB である。 将来交通量による振動レベル (L_{10}) は昼間で 40～56dB、夜間で 38～56dB であり、No.3 (都道 25 号 (早稲田通り)) の夜間で評価の指標とした「環境確保条例」に基づく日常生活等に適用する振動の規制基準 (夜間: 55dB) を上回るが、将来基礎交通量による振動レベルにおいて規制基準を上回っており、関連車両の走行に伴う振動レベルの増加分は 1 dB 未満である。また、その他の予測地点では評価の指標とした「環境確保条例」に基づく日常生活等に適用する振動の規制基準 (昼間: 55～65dB、夜間: 50～60dB) を下回る。関連車両の走行に伴う振動レベルの増加分は昼間及び夜間ともに 1 dB 未満～1 dB である。 以上のことから、関連車両の走行に伴う騒音・振動への影響は小さいと考える。</p>
<p>3. 土壌汚染</p>	<p>①工事の施行中 【土壌汚染の掘削・移動等に伴う土壌への影響の内容及び程度】 計画地は「土壌汚染対策法」に係る要措置区域及び形質変更時要届出区域には指定されていないが、過去には旧軍施設、警察大学の敷地の一部であり、施設の利用状況から、土壌汚染のおそれは否定できないと考える。 今後、「土壌汚染対策法」及び「環境確保条例」に基づく手続きを行い、適切に対応する。 以上のことから、評価の指標とした「新たな地域に土壌汚染を拡散させないこと」を満足すると考える。</p>

表 4-1(4) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
4. 地 盤	<p>①工事の施行中</p> <p>【掘削工事に伴う地盤の変形の範囲及び程度】</p> <p>掘削工事に伴う地盤の変形を生じさせる要因として、山留壁の変形による地盤の変形が考えられる。</p> <p>山留壁の変形による地盤の変形について、本事業では最大 T.P. 約+15m (G.L. 約-24m) まで掘削する計画であるが、最深部を含む地下構築範囲の掘削工事に伴う、山留壁として遮水性及び剛性の高いソイルセメント壁を施工する計画である。なお、ソイルセメント壁の施工にあたっては、詳細なボーリング調査をもとに根入れ深さを決定する。</p> <p>また、地下躯体の施工にあたっては、地盤変形等への影響をできるだけ小さくするために逆打ち工法を採用する計画である。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「地盤沈下又は地盤の変形により周辺の建築物等に影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p> <p>【掘削工事に伴う地下水の水位及び流況の変化による地盤沈下の範囲及び程度】</p> <p>本事業では、掘削範囲の周囲に遮水性の高いソイルセメント壁を T.P. 約+13m (G.L. 約-26m) まで施工し、掘削範囲内の第 1 帯水層の武蔵野礫層 (Mg) 及び第 2 帯水層の東京礫層 (Tog) をソイルセメント壁で外部と分離・遮水することで、掘削範囲への地下水の湧出を抑制する計画である。また、掘削工事に伴う掘削範囲に貯留している地下水を排水するが、限られた範囲の排水であることから、計画地及びその周辺の地下水位への影響はないと予測する。</p> <p>被圧地下水である第 3 帯水層の上総層砂質土層 (Ka-s1) を対象とする地下水位は T.P. +24.10~27.23m であり、本事業では最大 T.P. 約+15m (G.L. 約-24m) まで掘削する計画であることから、盤ぶくれが生じるおそれがある。このため、ディープウェル工法を用いて減圧排水を行うが、計画地周辺の地下水位への影響を低減するため、減圧排水は盤ぶくれ防止のために必要最低限の排水量及び期間となるよう配慮する。また、計画地内の粘土層 (Lc)、東京層 (To-c) 及び上総層粘性土層 (Ka-c1) における過圧密比 (O.C.R) は 1.6~6.2 の過圧密状態であることから、盤ぶくれ防止の減圧排水等による圧密沈下が生じる可能性は低いと予測する。</p> <p>工事の施行中においては、地盤変動と第 1 帯水層～第 3 帯水層を対象とした地下水位のモニタリングを掘削工事着手前から地下躯体工事完了後の 1 年間まで実施し、継続的に監視しながら施工を行う。なお、地下躯体工事完了後の 1 年間で地盤変動及び地下水の水位の安定が確認できない場合には、地盤変動及び地下水の水位の安定が確認できるまで継続して監視を行う。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「地盤沈下又は地盤の変形により周辺の建築物等に影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p> <p>②工事の完了後</p> <p>【地下構造物等の存在に伴う地下水の水位及び流況の変化による地盤沈下の範囲及び程度】</p> <p>本事業では、山留壁の設置及び地下構造物の存在により、地下水の水位及び流況を及ぼす可能性がある。</p> <p>既存資料調査及び現地調査結果を踏まえると、計画地周辺の帯水層は連続的かつ広域に分布しているものと想定される。これに対し、計画建築物の地下躯体が占める範囲は計画地内のみの限定的なものである。そのため、地下躯体が建築されても地下水流は地下構造物の周囲を迂回するものと想定される。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「地盤沈下又は地盤の変形により周辺の建築物等に影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p>

表 4-1 (5) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
5. 水循環	<p>①工事の施行中</p> <p>【掘削工事に伴う地下水の水位及び流況の変化の程度】</p> <p>本事業では、掘削範囲の周囲に遮水性の高いソイルセメント壁を T.P. 約+13 m (G.L. 約-26m) まで施工し、掘削範囲内の第 1 帯水層の武蔵野礫層(Mg) 及び第 2 帯水層の東京礫層(Tog) をソイルセメント壁で外部と分離・遮水することで、掘削範囲への地下水の湧出を抑制する計画である。また、掘削工事にあたり掘削範囲に貯留している地下水を排水するが、限られた範囲の排水であることから、計画地及びその周辺の地下水位への影響はないと予測する。</p> <p>被圧地下水である第 3 帯水層の上総層砂質土層 (Ka-s1) を対象とする地下水位は T.P. +24. 10~27. 23m であり、本事業では最大 T.P. 約+15m (G.L 約-24 m) まで掘削する計画であることから、盤ぶくれが生じるおそれがある。このため、ディープウェル工法を用いて減圧排水を行うが、計画地周辺の地下水位への影響を低減するため、減圧排水は盤ぶくれ防止のために必要最低限の排水量及び期間となるよう配慮する。</p> <p>工事の施行中においては、地盤変動と第 1 帯水層～第 3 帯水層を対象とした地下水位のモニタリングを掘削工事着手前から地下躯体工事完了後の 1 年間まで実施し、継続的に監視しながら施工を行う。なお、地下躯体工事完了後の 1 年間で地盤変動及び地下水の水位の安定が確認できない場合には、地盤変動及び地下水の水位の安定が確認できるまで継続して監視を行う。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「地下水の水位及び流況に著しい影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p> <p>②工事の完了後</p> <p>【地下構造物等の存在に伴う地下水の水位及び流況の変化の程度】</p> <p>本事業では、山留壁の設置及び地下構造物の存在により、地下水の水位及び流況を及ぼす可能性がある。</p> <p>既存資料調査及び現地調査結果を踏まえると、計画地周辺の帯水層は連続的かつ広域に分布しているものと想定される。これに対し、計画建築物の地下躯体が占める範囲は計画地内のみの限定的なものである。そのため、地下躯体が建築されても地下水流は地下構造物の周囲を迂回するものと想定される。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「地下水の水位及び流況に著しい影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p> <p>【土地の改変に伴う地表面流出量の変化の程度】</p> <p>計画地内の地表面流出量は現況が約 0. 60m³/s、工事の完了後が約 0. 63m³/s であり、同程度である。</p> <p>また、本事業では、「中野区雨水流出抑制施設設置指導要綱」に基づき、本事業で必要となる雨水流出抑制対策量 (約 1, 407m³) を上回る 3, 300m³ の雨水流出抑制槽を設置する計画である。</p> <p>以上のことから、評価の指標とした「土地の改変に伴い地表面流出量に著しい影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p>

表 4-1(6) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
6. 日 影	<p>①工事の完了後 【冬至日における日影の範囲、日影となる時刻及び時間数等の日影の状況の変化の程度】 計画地周辺への日影の影響を低減するため、長時間日影の影響を受ける範囲を極力小さくするよう配慮した建物配置、形状とすることにより、冬至日において、計画建築物による日影は、日影規制区域にも生じるものの、4時間以上の日影は、日影規制区域内には生じず、2.5時間以上の日影は、敷地境界線（計画地北側は道路に接するため、建築基準法に基づき、みなし境界線が適用される）から5m以上10m以下の範囲に収まると予測する。 以上のことから、評価の指標とした「東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例」に定める規制値を満足すると考える。</p>
7. 電波障害	<p>①工事の完了後 【計画建築物の設置によるテレビ電波の遮へい障害及び反射障害】 計画建築物の設置による地上デジタル放送については、計画地の西側の一部の地域において遮へい障害が生じると予測するが、この地域に住宅等は存在しないため、受信障害の影響を及ぼすおそれはないと考える。衛星放送については、計画地の北東側及び北北東側の一部の地域において遮へい障害が生じると予測するが、工事の進捗により衛星放送の受信障害が発生すると予測される場合には、障害が発生する前に適切な対策を講じるとともに、工事の進捗や計画建築物により、本事業に起因する受信障害が発生した場合には、受信状況に応じて適切な対策を講じる。 以上のことから、評価の指標とした「テレビ電波の受信障害を起こさないこと」を満足すると考える。</p>
8. 風環境	<p>①工事の完了後 【平均風向、平均風速及び最大風速等の突風の状況並びにそれらの変化する地域の範囲及び変化の程度】 計画建築物建設前における計画地周辺の風環境は、概ね領域A（住宅地相当）であり、領域B（低中層市街地相当）も見られる。 計画建築物建設後（対策前）は、概ね領域A（住宅地相当）または領域B（低中層市街地相当）であるが、一部において領域C（中高層市街地相当）が新たに生じる。しかし、防風対策を適切に講じることにより、領域C（中高層市街地相当）は全て領域B（低中層市街地相当）になると予測する。 以上のことから、計画建築物の存在に対し、計画地周辺における風環境は、変化はあるものの防風対策を実施することで領域AまたはBを確保できることから「風工学研究所の提案による風環境評価指標に基づき風環境に著しい影響を与えないこと」を満足すると考える。</p>
9. 景 観	<p>①工事の完了後 【主要な景観構成要素の改変の程度及び地域景観の特性の変化の程度】 主要な景観の構成要素は、現況では、計画地内は中高層の建築物、計画地周辺は中高層の建築物の他、鉄道や公園等である。工事の完了後は、計画地や周辺地区での再開発事業等により高度利用が図られるが、主要な景観の構成要素の改変の程度は、現況と同じ中高層の建築物の他、鉄道や公園等であり、大きく変化しないと予測する。 また、計画建築物は最高高さ約260mの高層建築物であり、中野駅前の新たなシンボル拠点となり、本事業により賑わいを創出するまちにひらかれた広場空間や緑を創出することにより、活気と賑わいにあふれたまちづくりに寄与するものと予測する。 以上のことから、評価の指標とした「中野の顔としてまた東京の新たな顔としてふさわしい、活気とにぎわいにあふれた拠点を形成すること」を満足すると考える。</p>

表 4-1(7) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項目	評価の結論
<p>9. 景観 (続き)</p>	<p>【代表的な眺望地点からの眺望の変化の程度】 工事の完了後には、計画建築物（高層部）を視認できる地点が近景域～遠景域の多くの地点で確認でき、中野駅前における新たなランドマークとして認識されるものと予測する。 以上のことから、評価の指標とした「新たなシンボル、ランドマークとなることを考慮した景観を形成すること」を満足すると考える。</p> <p>【圧迫感の変化の程度】 工事の完了後の地域全体の形態率の変化量は、現況と比較して3.2～23.7%増加する。また、工事の完了後の計画建築物の形態率は、8.7～32.1%であると予測するが、屋上緑化の整備、沿道の緑化の推進、高層部と低層部を大庇により分節を図る等の環境保全措置を実施することで、圧迫感の軽減が図られるものと予測する。 以上のことから、評価の指標とした「圧迫感の軽減を図ること」を満足すると考える。</p>
<p>10. 自然との 触れ合い 活動の場</p>	<p>①工事の施行中 【施設の建設に伴う自然との触れ合い活動の場が持つ機能の変化の程度】 本事業では、工事開始1～15ヶ月目まで地上部の解体工事を行い、その後、工事開始16ヶ月目から計画建築物の建設工事に着手する計画である。建設工事の着手後の工事開始16～33ヶ月目までは計画地内のウォーキングコース（中野四季の森公園～中部スポーツ・コミュニティプラザコース）の一部が利用できなくなる予定であるが、この期間は中野駅前と中野四季の森公園を往来できる歩行者用の暫定通路を確保する予定である。なお、この期間に中野駅前と中野四季の森公園を往来できる歩行者デッキが整備され、工事開始34ヶ月目以降は歩行者デッキを利用できるようになる予定である。 このため、ウォーキングコースの利用者は工事開始16～33ヶ月目において暫定通路を利用することになるが、中野駅前と中野四季の森公園間の歩行者用の動線は確保されるため、自然との触れ合い活動の場が持つ機能（ウォーキングコースの利用性）の変化は少ないと予測する。 以上のことから、評価の指標とした「自然との触れ合い活動の場が持つ機能に対し、著しい影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p> <p>②工事の完了後 【施設の供用及び関連車両の走行に伴う自然との触れ合い活動の場が持つ機能の変化の程度】 「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」に位置付けられているように、中野新北口駅前から中野四季の森公園の間には、本事業に合わせて歩行者デッキが整備される計画である。 このため、将来のウォーキングコース利用者は、主に歩行者デッキを利用すると予想され、歩行者は車道を横断せずに中野駅前と中野四季の森公園の間を移動できるようになり、安全性や回遊性が高まると期待できるため、自然との触れ合い活動が持つ機能（ウォーキングコースの利用性）は向上すると予測する。 また、将来のウォーキングコース利用者は、上述のように主に歩行者デッキを利用することになると予想されるため、関連車両の走行による自然との触れ合い活動が持つ機能（ウォーキングコースの利用性）への影響は少ないと予測する。 さらに、緑化計画においては、計画建築物と駅前の区所有の公共施設である広場と一体となる部分と、中野通りに面した北側でホールの前面に広場を設け、そこに樹木等の植栽を行うとともに、計画建築物を敷地境界からセットバックさせ十分な歩行者空間を確保し樹木の植栽等を行うなど、緑豊かなゆとりと潤いある周辺地区と連携した緑のネットワークを創出することにより、計画建築物周りの自然との触れ合い活動の機能が向上すると予測する。 以上のことから、評価の指標とした「自然との触れ合い活動の場が持つ機能に対し、極力影響を及ぼさないこと」を満足すると考える。</p>

表 4-1 (8) 環境に及ぼす影響の評価の結論

項 目	評価の結論
11. 廃棄物	<p>①工事の施行中 【解体工事に伴う廃棄物の排出量、再資源化量、再利用量及び処理・処分の方法】 解体工事に伴う廃棄物の排出量は、約 133,393 t と予測する。 廃棄物等は分別を徹底し、「東京都建設リサイクル推進計画」に示される令和 6 年度達成基準値を踏まえて可能な限り再資源化等を図る計画である。 再資源化等が困難な場合は、運搬・処分の許可を得た業者に委託して処理・処分を行い、その状況はマニフェストにより確認する。 以上のことから、評価の指標とした「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」等に基づく事業者の責務を果たし、『東京都建設リサイクル推進計画』に示される令和 6 年度達成基準値」を満足すると考える。 【建設工事に伴う建設発生土及び建設廃棄物の排出量、再資源化量、再利用率及び処理・処分の方法】 建設工事に伴う建設発生土の排出量は約 448,103m³、建設汚泥の排出量は約 23,697m³と予測する。これらの廃棄物は、「東京都建設リサイクル推進計画」に示される令和 6 年度達成基準値を踏まえて可能な限り有効利用及び再資源化を図る計画である。また、建設発生土は、受け入れ機関の受け入れ基準への適合を確認したうえで場外搬出する。その他の建設発生土は法令に基づき、適正に処理・処分する。建設汚泥の再資源化が困難な場合は、運搬・処分の許可を得た業者に委託して処理・処分を行い、その状況はマニフェストにより確認する。 建設工事に伴う建設廃棄物（建設汚泥以外）の排出量は、約 9,323t と予測する。これらの廃棄物は分別を徹底し、種類に応じて保管、排出、再資源化の促進及び不要材の減量を図るとともに、「東京都建設リサイクル推進計画」に示される令和 6 年度達成基準値を踏まえて可能な限り再資源化等を図る計画である。また、建設廃棄物（建設汚泥以外）は再資源化が困難な場合は、運搬・処分の許可を得た業者に委託して処理・処分を行い、その状況はマニフェストにより確認する。 以上のことから、評価の指標とした「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」等に基づく事業者の責務を果たし、『東京都建設リサイクル推進計画』に示される令和 6 年度達成基準値」を満足すると考える。</p> <p>②工事の完了後 【施設の供用に伴う廃棄物の種類、排出量、再資源化量、再利用率及び処理・処分の方法】 施設の供用に伴う廃棄物の排出量は、約 11,904kg/日と予測する。 事務所、店舗等から発生する事業系廃棄物は分別して廃棄物保管施設に保管を行い、廃棄物処理業の許可を得た業者に委託して、再資源化を含め適正に処理・処分を行う。住宅から発生する家庭廃棄物は、分別して廃棄物保管施設に保管し、中野区の収集により、適正に処理される計画であるとともに、「第 4 次中野区一般廃棄物処理基本計画」に示される令和 12（2030）年度の目標値を踏まえて可能な限り再資源化を図る計画である。 以上のことから、評価の指標とした「第 4 次中野区一般廃棄物処理基本計画」の目標とする資源化率（令和 12(2030)年度目標値）を満足すると考える。</p>
12. 温室効果ガス	<p>①工事の完了後 【施設の供用に伴う温室効果ガスの排出量又はエネルギーの使用量の程度及びそれらの削減の程度】 計画建築物の二酸化炭素排出量は 11,432t-CO₂/年であり、基準建築物と比べた削減量は 8,007t-CO₂/年、削減率は約 41.2%と予測する。 本事業では、各用途で建築的手法による省エネルギー措置、設備エネルギーの省エネルギー措置等により温室効果ガスの発生量の削減に努める。 以上のことから、評価の指標とした「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「環境確保条例」等に示される事業者の責務を満足すると考える。</p>